

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場取引所 東・名

上場会社名 大成建設株式会社

コード番号 1801 URL <https://www.aisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相川 善郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中野 雄一 (TEL) 03-3348-1111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	457,064	39.0	18,790	—	28,107	—	23,356	—
2024年3月期第1四半期	328,914	△0.2	△8,040	—	△4,427	—	△2,278	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 589百万円(△97.5%) 2024年3月期第1四半期 23,468百万円(279.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	126.73	—
2024年3月期第1四半期	△12.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,477,519	945,889	36.9
2024年3月期	2,583,641	961,000	36.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 913,680百万円 2024年3月期 929,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,990,000	12.7	87,000	228.5	90,000	131.3	65,000	61.4	354.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	184,795,472株	2024年3月期	184,795,472株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	1,051,968株	2024年3月期	403,160株
------------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	184,295,311株	2024年3月期1Q	188,273,650株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 期末自己株式及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する株式(2025年3月期1Q 99,400株、2024年3月期 99,400株、2024年3月期1Q 103,800株)が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2024年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これにより、2025年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式取得の影響を考慮して記載しております。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2025年3月期連結業績予想の概要

(単位：億円)

	第1四半期累計期間			通 期		
	前 期 2023. 4. 1~ 2023. 6. 30	当 期 2024. 4. 1~2024. 6. 30		前 期 2023. 4. 1~ 2024. 3. 31	当 期 2024. 4. 1~2025. 3. 31	
	実 績	実 績	対前期	実 績	予 想	対前期
受注高	2,979	5,174	2,194	19,624	19,100	△524
土木事業	1,111	2,152	1,041	6,821	5,500	△1,321
建築事業	1,634	2,766	1,132	11,365	12,200	834
開発事業	206	234	27	1,311	1,300	△11
その他	26	20	△6	125	100	△25
売上高	3,289	4,570	1,281	17,650	19,900	2,249
土木事業	940	1,279	339	5,055	5,500	444
建築事業	2,126	3,008	882	11,172	13,000	1,827
開発事業	195	261	66	1,297	1,300	2
その他	26	20	△6	125	100	△25
売上総利益	4.5	9.4	4.9	7.2	10.4	3.2
土木事業	15.2	16.0	0.8	17.9	17.4	△0.5
建築事業	△2.0	5.4	7.4	0.3	6.6	6.3
開発事業	20.6	21.9	1.3	24.1	17.3	△6.8
その他	26.0	30.5	4.5	22.3	25.0	2.7
%	6	6	△0	27	25	△2
販管費	△6.9	△5.3	1.6	△5.7	△6.0	△0.3
%	△227	△242	△15	△1,009	△1,190	△180
営業損益	△2.4	4.1	6.5	1.5	4.4	2.9
%	△80	187	268	264	870	605
営業外損益	36	93	57	124	30	△94
(金融収支)	20	22	2	61	37	△24
経常損益	△1.3	6.1	7.4	2.2	4.5	2.3
%	△44	281	325	389	900	510
特別損益	13	51	38	181	100	△81
税金等調整前 当期純損益	△0.9	7.3	8.2	3.2	5.0	1.8
%	△31	332	363	570	1,000	429
法人税等	8	△90	△99	△157	△330	△172
当期純損益	△0.7	5.3	6.0	2.3	3.4	1.1
%	△22	242	264	413	670	256
非支配株主に帰属する 当期純損益	△0	△8	△7	△10	△20	△9
親会社株主に帰属する 当期純損益	△0.7	5.1	5.8	2.3	3.3	1.0
%	△22	233	256	402	650	247

※「当期予想」は、2024年5月13日付の開示値を記載しております。

2025年3月期個別業績予想の概要

(単位：億円)

	第1四半期累計期間			通 期		
	前 期 2023. 4. 1~ 2023. 6. 30	当 期 2024. 4. 1~2024. 6. 30		前 期 2023. 4. 1~ 2024. 3. 31	当 期 2024. 4. 1~2025. 3. 31	
	実 績	実 績	対前期	実 績	予 想	対前期
受注高	2,231	3,724	1,493	15,829	14,100	△1,729
土木事業	740	1,374	633	5,188	3,400	△1,788
国内	677	1,328	651	5,069	3,000	△2,069
海外	63	45	△17	118	400	281
建築事業	1,451	2,312	860	10,242	10,400	157
国内	1,116	2,233	1,116	9,640	10,000	359
海外	335	78	△256	602	400	△202
計	2,191	3,686	1,494	15,430	13,800	△1,630
開発事業	27	26	△1	311	230	△81
その他	12	12	0	88	70	△18
売上高	2,678	3,521	843	13,936	15,000	1,063
土木事業	699	786	86	3,501	3,500	△1
国内	649	714	64	3,292	3,300	7
海外	50	72	21	209	200	△9
建築事業	1,942	2,667	724	10,046	11,200	1,153
国内	1,856	2,592	736	9,589	10,800	1,210
海外	86	74	△11	457	400	△57
計	2,642	3,453	811	13,548	14,700	1,151
開発事業	23	55	31	300	230	△70
その他	12	12	0	88	70	△18
売上総利益	3.1	7.7	4.6	5.4	9.5	4.1
土木事業	18.2	16.2	△2.0	19.8	19.4	△0.4
建築事業	△3.0	4.6	7.6	△1.0	5.8	6.8
計	2.6	7.2	4.6	4.3	9.0	4.7
開発事業	42.9	34.3	△8.6	50.4	32.6	△17.8
その他	35.8	30.6	△5.2	22.1	21.4	△0.7
販管費	△6.1	△4.2	1.9	△5.0	△5.2	△0.2
営業損益	△3.0	3.5	6.5	0.4	4.3	3.9
営業外損益	32	36	4	82	30	△52
(金融収支)	19	27	8	62	41	△21
経常損益	△1.7	4.6	6.3	1.0	4.5	3.5
特別損益	10	50	40	170	100	△70
税引前当期純損益	△1.4	6.0	7.4	2.2	5.1	2.9
法人税等	11	△65	△76	△81	△240	△158
当期純損益	△0.9	4.1	5.0	1.6	3.5	1.9
	△25	145	170	226	530	303

※「当期予想」は、2024年5月13日付の開示値を記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (第1四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
3. (参考) 四半期個別財務諸表	
(1) (要約) 四半期個別貸借対照表	11
(2) (要約) 四半期個別損益計算書 (第1四半期累計期間)	13
4. 補足情報	
(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

日本経済は、個人消費に足踏みがみられるものの、企業収益の改善等を背景として、緩やかな回復基調を継続しております。一方、欧米における政策金利の高止まり等を要因とする海外経済の減速が景気を下押しするリスクも残っております。

建設市場においては、企業の堅調な設備投資意欲に伴う民間投資の持ち直しに加え、政府による防災・減災、国土強靱化対策等に牽引された底堅い公共投資により、建設投資全体は増加基調を維持しております。しかしながら、依然として建設資材価格の高止まりや労務需給の逼迫がコスト上昇圧力となっていることから、建設業界全体としては厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は、土木事業、建築事業及び開発事業において増加したことにより前年同期比39.0%増の4,570億円となり、通期業績予想に対する進捗率は23.0%となりました。

利益につきましては、売上総利益は土木事業、建築事業及び開発事業の利益率好転により前年同期比192.8%増の430億円(進捗率20.9%)となり、販売費及び一般管理費が同6.7%増の242億円(進捗率20.4%)となったことから、営業利益は187億円(進捗率21.6%)となりました。経常利益は持分法による投資利益の増加等に伴う営業外損益の好転により281億円(進捗率31.2%)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益の増加等に伴う特別損益の好転により233億円(進捗率35.9%)となりました。

報告セグメント等の業績を示すと次のとおりであります(報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部取引を含めて記載しております。)

①土木事業

売上高は、当社及び連結子会社の増加により前年同期比35.4%増の1,350億円となり、増収に加え連結子会社の利益率好転により完成工事総利益が増加したことから、営業利益は同57.6%増の126億円となりました。

②建築事業

売上高は、当社及び連結子会社の増加により前年同期比41.2%増の3,062億円となり、増収に加え当社及び連結子会社の利益率好転により完成工事総利益が増加したことから、営業利益は29億円となりました。

③開発事業

売上高は、当社及び連結子会社の増加により前年同期比32.5%増の273億円となり、増収により開発事業総利益が増加したことから、営業利益は同90.2%増の30億円となりました。

④その他

売上高は、前年同期比18.0%減の30億円、営業利益は同0.9%増の3億円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産合計は、現金預金の減少等により前連結会計年度末比4.1%・1,061億円減少し、2兆4,775億円となりました。

負債合計は、工事未払金の減少等により前連結会計年度末比5.6%・910億円減少し、1兆5,316億円となりました。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、同1.4%・51億円増加し、3,814億円（うちノンリコース債務は767億円）となりました。

純資産は、株式相場下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比1.6%・151億円減少し、9,458億円となりました。また、自己資本比率は、同0.9ポイント増の36.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日に公表した業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	434,711	322,106
受取手形・完成工事未収入金等	864,694	820,985
未成工事支出金	79,903	95,369
棚卸不動産	166,293	169,542
その他の棚卸資産	6,841	8,025
その他	79,106	88,842
貸倒引当金	△375	△293
流動資産合計	1,631,175	1,504,578
固定資産		
有形固定資産	332,715	336,279
無形固定資産	27,151	27,294
投資その他の資産		
投資有価証券	478,191	493,418
退職給付に係る資産	80,316	80,375
その他	36,255	37,850
貸倒引当金	△2,164	△2,275
投資その他の資産合計	592,599	609,368
固定資産合計	952,466	972,941
資産合計	2,583,641	2,477,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	597,704	582,845
短期借入金	110,530	112,896
ノンリコース短期借入金	261	350
1年内償還予定の社債	—	10,000
未成工事受入金	215,432	216,885
完成工事補償引当金	3,467	3,684
工事損失引当金	96,661	86,660
受注損失引当金	71	62
その他	278,585	215,745
流動負債合計	1,302,713	1,229,131
固定負債		
社債	50,000	40,000
ノンリコース社債	—	100
長期借入金	142,787	141,797
ノンリコース長期借入金	72,686	76,262
役員退職慰労引当金	840	740
役員株式給付引当金	271	252
退職給付に係る負債	18,417	18,314
その他	34,923	25,031
固定負債合計	319,927	302,498
負債合計	1,622,641	1,531,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	30,382	30,382
利益剰余金	558,721	570,575
自己株式	△898	△4,713
株主資本合計	710,947	718,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154,295	129,391
繰延ヘッジ損益	△1	△3
土地再評価差額金	1,176	1,218
為替換算調整勘定	2,530	5,421
退職給付に係る調整累計額	60,385	58,666
その他の包括利益累計額合計	218,387	194,693
非支配株主持分	31,666	32,208
純資産合計	961,000	945,889
負債純資産合計	2,583,641	2,477,519

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高		
完成工事高	302,817	422,909
開発事業等売上高	26,096	34,155
売上高合計	328,914	457,064
売上原価		
完成工事原価	292,753	386,450
開発事業等売上原価	21,456	27,560
売上原価合計	314,209	414,011
売上総利益		
完成工事総利益	10,064	36,458
開発事業等総利益	4,640	6,594
売上総利益合計	14,704	43,053
販売費及び一般管理費	22,745	24,263
営業利益又は営業損失(△)	△8,040	18,790
営業外収益		
受取利息	153	332
受取配当金	2,062	2,354
為替差益	1,451	1,048
持分法による投資利益	286	6,847
その他	123	242
営業外収益合計	4,077	10,825
営業外費用		
支払利息	211	447
資金調達費用	—	747
租税公課	161	219
その他	90	94
営業外費用合計	464	1,508
経常利益又は経常損失(△)	△4,427	28,107
特別利益		
投資有価証券売却益	1,338	5,171
その他	7	43
特別利益合計	1,346	5,214
特別損失		
固定資産除却損	16	23
投資有価証券評価損	25	15
その他	1	9
特別損失合計	42	48
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△3,123	33,273
法人税等	△899	9,072
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,224	24,200
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	844
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,278	23,356

四半期連結包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,224	24,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,854	△24,949
繰延ヘッジ損益	6	—
為替換算調整勘定	311	2,194
退職給付に係る調整額	△622	△1,730
持分法適用会社に対する持分相当額	142	874
その他の包括利益合計	25,692	△23,611
四半期包括利益	23,468	589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,371	△378
非支配株主に係る四半期包括利益	96	968

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月26日に開催された取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により2024年5月14日から2024年6月30日までに普通株式648,500株、3,812百万円の取得を行いました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用に関しては、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

・法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の所得に対する法人税、住民税及び事業税等(以下「法人税等」という。)を、その発生源泉となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとしました。なお、損益に計上されない法人税等の金額に重要性が乏しい場合及び課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の個別財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

・株式取得による持分法適用関連会社化

当社は、2024年6月7日開催の取締役会において、平和不動産株式会社（以下「対象者」という。）との間で資本業務提携契約を締結すること、並びに、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社、シンプレクス・アセット・マネジメント（香港）カンパニー・リミテッド（以下シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社と併せて「シンプレクス」という。）及び三菱地所株式会社（以下「三菱地所」という。）から対象者の普通株式を追加取得すること（以下「本株式取得」という。）により、対象者を当社の持分法適用関連会社とすることを決議し、同日付で資本業務提携契約及び株式譲渡契約を締結しております。

2024年6月10日付で本株式振替手続が完了した結果、当社の取得後の議決権所有割合は20.24%となり、当社は対象者の筆頭株主となるとともに、対象者は当社の持分法適用関連会社となりました。

(1) 本株式取得の目的

当社は、対象者が有する不動産に対して、当社の開発推進力を活かすことにより、開発事業投資の機会を創出し、相互の企業価値向上に貢献するとともに、当社グループ国内開発事業が2030年度に目指す姿として「TAISEI VISION 2030」達成計画に掲げた「培ってきた『開発ノウハウ』とゼネコンとしての『技術力』を武器に、付加価値の高いまちづくりに貢献」の実現に資することから、本株式を取得することといたしました。

(2) 対象者の概要

① 名称	平和不動産株式会社
② 所在地	東京都中央区日本橋兜町1番10号
③ 代表者の役職・氏名	代表執行役社長 土本 清幸
④ 事業内容	ビルディング事業、アセットマネジメント事業
⑤ 資本金	21,492百万円 (2024年3月31日現在)
⑥ 設立年月日	1947年7月15日

(3) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

① 取得前の所有株式数	532,600株 (議決権所有割合：1.49%)
② 取得株式数	シンプレクスからの取得 5,829,000株 (議決権所有割合：16.30%) 三菱地所からの取得 388,500株 (議決権所有割合：1.09%)
③ 取得価額	シンプレクスからの取得 27,396百万円 三菱地所からの取得 1,826百万円
④ 取得後の所有株式数	6,750,100株 (議決権所有割合：18.88%)

(注) 1 議決権所有割合は、2024年3月31日現在の総株主の議決権の数(357,527個)を分母として算出しております。

2 対象者による2024年6月10日付自己株式の取得により、当社の取得後の議決権所有割合は、20.24%となります。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	94,035	212,630	19,566	326,231	2,683	328,914	—	328,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,663	4,261	1,081	11,006	992	11,998	△11,998	—
計	99,698	216,891	20,647	337,238	3,675	340,913	△11,998	328,914
セグメント利益又は損失(△)	8,001	△17,864	1,608	△8,253	393	△7,859	△180	△8,040

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、物流事業、レジャー関連事業及びその他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△180百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	127,995	300,878	26,185	455,059	2,005	457,064	—	457,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,020	5,342	1,174	13,537	1,010	14,548	△14,548	—
計	135,015	306,221	27,360	468,597	3,015	471,613	△14,548	457,064
セグメント利益	12,613	2,988	3,059	18,661	397	19,058	△268	18,790

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、物流事業、レジャー関連事業及びその他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△268百万円には、セグメント間取引消去等△136百万円、のれんの償却額△132百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	2,982百万円	3,827百万円
のれんの償却額	—	132

3. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) (要約) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	358,727	239,268
受取手形・完成工事未収入金等	689,994	672,055
販売用不動産	25,720	26,420
未成工事支出金	66,424	79,016
開発事業等支出金	14,659	13,751
その他	67,661	78,448
貸倒引当金	△130	△70
流動資産合計	1,223,055	1,108,890
固定資産		
有形固定資産	156,329	158,473
無形固定資産	15,208	15,387
投資その他の資産		
投資有価証券	628,975	633,029
その他	41,538	52,565
貸倒引当金	△7,395	△7,502
投資その他の資産合計	663,117	678,092
固定資産合計	834,654	851,953
資産合計	2,057,710	1,960,844

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	513,986	514,180
短期借入金	81,692	81,557
1年内償還予定の社債	—	10,000
未成工事受入金	195,892	188,781
預り金	258,558	234,362
完成工事補償引当金	2,706	2,868
工事損失引当金	96,036	86,002
その他	58,955	32,245
流動負債合計	1,207,828	1,149,997
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	106,387	105,487
退職給付引当金	19,249	16,738
役員株式給付引当金	22	22
その他	4,577	4,874
固定負債合計	180,236	167,122
負債合計	1,388,064	1,317,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	30,686	30,686
資本準備金	30,686	30,686
利益剰余金	367,123	369,661
その他利益剰余金	367,123	369,661
固定資産圧縮積立金	1,414	1,414
特定株式取得積立金	250	250
別途積立金	330,500	319,500
繰越利益剰余金	34,958	48,497
自己株式	△898	△4,713
株主資本合計	519,652	518,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149,993	125,347
評価・換算差額等合計	149,993	125,347
純資産合計	669,646	643,723
負債純資産合計	2,057,710	1,960,844

4. 補足情報

(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高

① 受注高

(単位:百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	比較増減(△)	増減率(△)%	前事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
土木事業	国内官公庁	45,897 (20.6%)	115,088 (30.9%)	69,191	150.8	366,709 (23.2%)
	国内民間	21,811 (9.8)	17,736 (4.8)	△4,074	△18.7	140,263 (8.9)
	海外	6,301 (2.8)	4,575 (1.2)	△1,726	△27.4	11,849 (0.7)
	計	74,009 (33.2)	137,400 (36.9)	63,390	85.7	518,822 (32.8)
建築事業	国内官公庁	12,548 (5.6)	11,308 (3.1)	△1,240	△9.9	88,091 (5.6)
	国内民間	99,113 (44.5)	212,022 (56.9)	112,908	113.9	875,915 (55.3)
	海外	33,501 (15.0)	7,880 (2.1)	△25,621	△76.5	60,200 (3.8)
	計	145,164 (65.1)	231,211 (62.1)	86,046	59.3	1,024,206 (64.7)
合計	国内官公庁	58,445 (26.2)	126,396 (34.0)	67,951	116.3	454,800 (28.8)
	国内民間	120,924 (54.3)	229,758 (61.7)	108,833	90.0	1,016,178 (64.2)
	海外	39,803 (17.8)	12,456 (3.3)	△27,347	△68.7	72,050 (4.5)
	計	219,174 (98.3)	368,611 (99.0)	149,437	68.2	1,543,029 (97.5)
開発事業	2,732 (1.2)	2,607 (0.7)	△124	△4.5	31,134 (2.0)	
その他	1,219 (0.5)	1,237 (0.3)	18	1.5	8,830 (0.5)	
合計	223,126 (100.0)	372,457 (100.0)	149,331	66.9	1,582,994 (100.0)	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

② 売上高

(単位:百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	比較増減(△)	増減率(△)%	前事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
土木事業	国内官公庁	40,019 (14.9%)	53,198 (15.1%)	13,179	32.9	212,284 (15.2%)
	国内民間	24,932 (9.3)	18,246 (5.2)	△6,686	△26.8	116,918 (8.4)
	海外	5,046 (1.9)	7,221 (2.1)	2,174	43.1	20,944 (1.5)
	計	69,998 (26.1)	78,666 (22.4)	8,667	12.4	350,147 (25.1)
建築事業	国内官公庁	34,508 (12.9)	45,236 (12.8)	10,727	31.1	170,630 (12.2)
	国内民間	151,151 (56.4)	214,044 (60.8)	62,892	41.6	788,278 (56.6)
	海外	8,626 (3.2)	7,447 (2.1)	△1,179	△13.7	45,773 (3.3)
	計	194,286 (72.5)	266,727 (75.7)	72,441	37.3	1,004,682 (72.1)
合計	国内官公庁	74,528 (27.8)	98,434 (27.9)	23,906	32.1	382,914 (27.4)
	国内民間	176,084 (65.7)	232,290 (66.0)	56,206	31.9	905,197 (65.0)
	海外	13,672 (5.1)	14,668 (4.2)	995	7.3	66,717 (4.8)
	計	264,285 (98.6)	345,394 (98.1)	81,108	30.7	1,354,829 (97.2)
開発事業	2,356 (0.9)	5,547 (1.6)	3,190	135.4	30,006 (2.2)	
その他	1,219 (0.5)	1,237 (0.3)	18	1.5	8,830 (0.6)	
合計	267,861 (100.0)	352,179 (100.0)	84,317	31.5	1,393,667 (100.0)	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

③ 繰越高

(単位:百万円)

区 分		前第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (2024年6月30日)	比較増減(△)	増減率(△)%	前事業年度末 (2024年3月31日)
土木事業	国内官公庁	428,832 (16.9%)	639,270 (22.9%)	210,438	49.1	577,380 (20.8%)
	国内民間	274,889 (10.8)	300,845 (10.8)	25,955	9.4	301,355 (10.9)
	海外	93,518 (3.7)	80,522 (2.9)	△12,995	△13.9	83,168 (3.0)
	計	797,239 (31.4)	1,020,638 (36.6)	223,398	28.0	961,904 (34.7)
建築事業	国内官公庁	366,019 (14.4)	271,511 (9.7)	△94,508	△25.8	305,439 (11.0)
	国内民間	1,277,024 (50.3)	1,414,677 (50.6)	137,652	10.8	1,416,699 (51.1)
	海外	97,064 (3.8)	87,049 (3.1)	△10,015	△10.3	86,615 (3.1)
	計	1,740,108 (68.5)	1,773,238 (63.4)	33,129	1.9	1,808,754 (65.2)
合計	国内官公庁	794,851 (31.3)	910,781 (32.6)	115,930	14.6	882,819 (31.8)
	国内民間	1,551,913 (61.1)	1,715,522 (61.4)	163,608	10.5	1,718,054 (62.0)
	海外	190,582 (7.5)	167,572 (6.0)	△23,010	△12.1	169,784 (6.1)
	計	2,537,347 (99.9)	2,793,876 (100.0)	256,528	10.1	2,770,658 (99.9)
開発事業		2,186 (0.1)	— (—)	△2,186	△100.0	2,939 (0.1)
その他		— (—)	— (—)	—	—	— (—)
合計		2,539,534 (100.0)	2,793,876 (100.0)	254,341	10.0	2,773,597 (100.0)

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。